



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名	日本電信電話株式会社	上場取引所	東
コード番号	9432	URL	http://www.ntt.co.jp/ir/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	鶴浦 博夫
問合せ先責任者	(役職名) 財務部門IR室長	(氏名)	堀之内 泰壮
定時株主総会開催予定日	平成28年6月24日	配当支払開始予定日	平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日	平成28年6月30日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,540,997	4.0	1,348,149	24.3	1,329,259	24.6	737,738	42.4
27年3月期	11,095,317	1.6	1,084,566	△10.6	1,066,629	△17.6	518,066	△11.5

(注) 当社に帰属する包括利益 28年3月期 422,153百万円 (△38.9%) 27年3月期 691,332百万円 (△20.8%)

	基本的 1株当たり当社に 帰属する当期純利益	希薄化後 1株当たり当社に 帰属する当期純利益	株主資本 当社に帰属 する当期純利益率	総資産 税引前当期 純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	350.34	—	8.4	6.4	11.7
27年3月期	236.85	—	6.0	5.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 5,772百万円 27年3月期 5,889百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,035,931	11,240,082	8,833,806	42.0	4,214.32
27年3月期	20,702,427	11,049,810	8,681,860	41.9	4,100.63

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり株主資本を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,711,845	△1,759,778	△707,575	1,088,275
27年3月期	2,391,812	△1,868,579	△678,008	849,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期 (分割前) (ご参考)	—	90.00	—	90.00	180.00	195,140	38.0	2.3
27年3月期 (分割後)	—	45.00	—	45.00	90.00	195,140	38.0	2.3
28年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	230,677	31.4	2.6
29年3月期 (予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		33.1	

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,450,000	△0.8	1,430,000	6.1	1,410,000	6.1	750,000	1.7	363.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）Verio Inc.

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有

詳細は、添付資料22ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	2,096,394,470株	27年3月期	2,273,394,470株
28年3月期	255,269株	27年3月期	156,195,212株
28年3月期	2,105,782,828株	27年3月期	2,187,360,018株

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	521,742	26.7	384,076	40.2	381,487	40.1	666,679	19.8
27年3月期	411,828	△4.4	273,969	△3.4	272,393	△1.8	556,578	99.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	316.59	—
27年3月期	254.45	—

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	7,052,062		4,717,924		66.9		2,250.77	
27年3月期	7,027,374		4,345,475		61.8		2,052.46	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,717,924百万円 27年3月期 4,345,475百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	473,000	△9.3	339,000	△11.7	335,000	△12.2	336,000	△49.6		163.00

※ 平成29年3月期通期業績予想の妥当性（連結）および1株あたり当期純利益（連結・個別）については、平成28年5月13日に当社取締役会で決議した取得株数：6,800万株（上限）、取得総額3,500億円（上限）の自己株式を取得する前提の数値となっております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料37ページをご参照ください。
- ・当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。
- ・当社は、平成28年5月13日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 個別業績の概要については、百万円未満切り捨て表示となっております。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な経営目標	13
(2) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結資本変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) セグメント情報	23
(9) 退職給付	25
(10) 企業結合	27
(11) 賃貸等不動産	27
(12) 追加情報	27
(13) 後発事象	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) キャッシュ・フロー計算書	34
7. その他	35
《予想の前提条件その他の関連する事項》	37

(別紙) 株式の状況(平成28年3月31日現在)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結業績の概要（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：億円）

	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	110,953	115,410	4,457	4.0%
営業費用	100,108	101,928	1,821	1.8%
営業利益	10,846	13,481	2,636	24.3%
税引前当期純利益	10,666	13,293	2,626	24.6%
当社に帰属する 当期純利益	5,181	7,377	2,197	42.4%

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

当連結会計年度における情報通信市場では、固定・移動ブロードバンドを活用したスマートデバイスなど様々な機器の普及・浸透に加え、クラウドサービスやI o T、ビッグデータなどの技術の進歩を通して、人々の生活における利便性や各産業における生産性の向上など、幅広い変化が起きています。一方で、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対するセキュリティ強化、災害対策への取り組み強化や安心・安全な社会システムの運営など、情報通信の役割はより重要となってきています。こうした動きは世界的な広がりを見せています。

このような事業環境のなか、NTTグループは、平成27年5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」としての自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組みの状況》

グローバル・クラウドサービスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

- フルスタック・フルライフサイクルでのサービス提供力をさらに強化するため、M&Aの推進およびデータセンターなどのクラウド基盤の拡充に取り組みました。
- グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、製造業や金融業など、各産業のリーディングカンパニーから受注を獲得しました。
- グローバル・クラウド事業におけるサービスやオペレーションの効率化・最適化を図るとともに、調達コストについてもグループ一元的なスキームによる低減を推進するなど、徹底したコスト削減の強化に取り組みました。

《国内ネットワーク事業の効率化・収益力強化に向けた取り組みの状況》

国内ネットワーク事業における、付加価値の高いサービスの創出や、設備投資の効率化およびコスト削減による利益成長に向けた取り組みを強化しました。

- 様々な事業者とのコラボレーションを推進する「光コラボレーションモデル」や「+d」の取り組みを通じて、付加価値の高いサービスの創出に努めました。
- ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用率の向上や調達コストの削減など、設備投資の効率化を推進しました。
- 「光コラボレーションモデル」の進展に伴うマーケティングコストのコントロールや業務効率化など、コスト削減に取り組みました。

加えて、これらを支える仕組みとして、海外子会社を含め、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上などに向けた取り組みを開始しました。また、プロジェクトチームを立ち上げ、徹底したコスト削減や利益創出に向けた様々なテーマの取り組みを推進しました。

《B2B2Xビジネスの拡大に向けた取り組みの状況》

日本政府が「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（注）」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換をさらに加速し、他分野の事業者や自治体とともに次世代に受け継がれるスタンダードとなるサービスの創出をめざした取り組みを強化しました。

- ICTの活用を通じて、地域における様々な社会的課題の解決や街づくりの支援を行うことを目的として、福岡市や札幌市と包括連携協定を締結しました。
- 2020年、またそれ以降を展望した「映像サービスの革新」や「ユーザーエクスペリエンスの進化」をめざし、パナソニック株式会社と業務提携を行うことで合意しました。
- 「地方創生」への貢献のため、ビッグデータやIoTなど、ICTを活用した安心・安全・快適で効率的な都市インフラの整備・構築の支援をめざし、株式会社日立製作所と業務提携を行うことで合意しました。

（注） NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（通信サービス）です。

《基盤的研究開発の状況》

中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、将来を見据えた最先端研究を含む様々な取り組みを推進しました。また、開発成果の事業化にあたっては、総合プロデュース制による、市場動向を踏まえたビジネスプランの策定や実用化開発を推進しました。

- グループ全体を利益成長へ乗せていくための軸となる技術開発
 - ・巧妙化する新しいサイバー攻撃に対して、仮想化技術を活用することで、ネットワークへの攻撃を自動検知して適切な防御策を施し、ネットワークの自律回復を可能とするセキュリティオーケストレーション技術の研究開発を進めました。
 - ・ネットワークの周縁部にサーバを配置し、IoTに必要なリアルタイム性や端末負荷の軽減を可能とするエッジコンピューティング技術の開発を推進しました。
 - ・ロボットなどの様々なIoTデバイスとアプリを柔軟に組み合わせ、新たなサービスの開発を容易にするクラウド対応型インタラクション制御技術「Renov:連舞™」を開発し、ハッカソンなどのオープンイノベーション活動を推進しました。
 - ・ネットワークの周縁部にサーバを配置し、IoTに必要なリアルタイム性や端末負荷の軽減を可能とするエッジコンピューティング技術の開発を推進しました。
 - ・社会変革の原動力として近年注目が急速に高まりつつあるAIに関して、「ヒトの能力を補完し、引き出す」ことをめざす技術を総称した「Corevo™」の開発を推進しました。
- 国内ネットワークサービスのコスト効率化・収益力強化に向けた取り組み
 - ・ネットワークの機能を細かく分け、自由に組み合わせることで多様なサービス創出を可能とする「Netrosphere構想」の実現に向けて、様々なICTベンダーやプロバイダーと共同研究開発を進めるとともに、技術評価を行うための実証環境を構築しました。
 - ・全国で68万個あるマンホールの鉄蓋点検に関わるコスト削減と安全性向上に向けて、デジタルカメラで撮影した画像を用いて段差量や磨耗度を推定できる技術の導入を支援し、商用化に結び付けました。
 - ・美観の問題で光回線の開通ができない事例の削減をめざして、釣り糸のように細く透明で、多様な壁面に調和し目立たない「透明光ファイバ」を開発しました。
- コラボレーションによる新たな価値創出の推進
 - ・パナソニック株式会社と連携し、透過型ディスプレイを搭載したシンプルなポータブル端末を用いて、かざすだけで情報が表示されるといった直感的な操作によるサービスの実現に向けた技術検証に着手しました。
 - ・トヨタ自動車株式会社、株式会社Preferred Networksとともに、エッジコンピューティング技術とディープラーニング技術を用いた「ぶつからないクルマ」のコンセプトをデモンストレーションとして具現化しました。
 - ・重要インフラ分野を中心とした40社以上の企業による「産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会」の発足を牽引し、産業界が必要とする人材像の定義や課題の抽出に貢献しました。
 - ・三菱重工業株式会社と、重要なインフラの制御システムに適用するサイバーセキュリティ技術の共同研究を開始しました。
- 深い感動・新しい体験を提供する技術の研究開発
 - ・あたかもその場にいるかのような超高臨場感を配信する技術「Kirari!」を用いて、特定の個人を擬似3Dでリアルタイム中継することに成功しました。
 - ・スマートフォンをかざすだけで関連情報を取得する技術「かざして案内」を開発し、羽田空港で実証実験を行いました。また、公共施設などの混雑状況の可視化を可能とするアプリ「混雑マップ」とあわせて、「NTTR&Dフォーラム2016」にご来場のお客様に実際に体験いただきました。

- ・試合中の選手目線映像など、実際の撮影が難しい映像を仮想的に再現し、ヘッドマウントディスプレイを通じて高い臨場感で視聴することで、スポーツトレーニングなどに応用可能な合成・提示技術を開発しました。

○最先端研究の推進

- ・市街地などの騒がしい公共エリアにおける、モバイル端末の音声認識についての国際技術評価において、世界第1位の認識精度を達成しました。
- ・人間が意識しない心と身体をデータで読み解き、「人に心地よい状況」を提供するAIの実現に向けて、目の動きから人間の潜在的な心の動きを読み取る技術を開発しました。
- ・簡便かつ効率の高い量子暗号システムの実現をめざして、送信者と受信者との間での定期的な誤り率監視が不要となる技術を開発しました。

《CSR（企業の社会的責任）推進の状況》

社会への貢献と企業成長の両立を図るため、「NTTグループCSR憲章」および「NTTグループCSR重点活動項目」の見直しを進めました。また、グループ一丸となり社会の持続的発展に貢献するため、様々な活動に取り組むとともに、積極的な情報開示に努めました。

○人と社会のコミュニケーション

誰もが利用しやすいICT環境・サービスの提供に向けて、視覚障がい者のスマートフォン利用推進のため、文字入力アプリ「Move&Click」の提供を開始しました。このアプリにより、文字入力の開始位置を気にすることなく、スマートフォンを利用することが可能となりました。

○人と地球のコミュニケーション

「TPR（トータルパワー改革）運動」による使用電力量の削減の推進など、自らの事業活動に伴うCO₂排出量の低減に取り組みました。また、ICTを活用したサイクルシェアリングの提供エリア拡大や太陽光発電システムの構築など、社会全体の環境負荷低減に取り組みました。

○安心・安全なコミュニケーション

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保に向けて、グループ横断で防災訓練の実施などに取り組むとともに、災害発生時の協力や平時の情報共有などについて日本郵政グループや石油連盟と協定などを締結し、外部機関との防災に関する連携を強化しました。また、多様化・大規模化するサイバー攻撃に対応するため、演習を実施するとともに、標的型攻撃や脆弱性への対応などを通じたセキュリティ対策の高度化、各種教育システムを活用した人材育成の取り組みを推進しました。

○チームNTTのコミュニケーション

LGBTなどの性的マイノリティや障がい者に関する社員の理解を促進し、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進するため、ダイバーシティに関するワークショップを開催しました。

このような取り組みもあり、世界的な社会的責任投資の指標である「DJSI（ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス）」において、アジア・パシフィック分野の構成銘柄に2年連続で選定されました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度のNTTグループの営業収益は11兆5,410億円（前期比4.0%増）となりました。また、営業費用は10兆1,928億円（前期比1.8%増）となりました。この結果、営業利益は1兆3,481億円（前期比24.3%増）、また、税引前当期純利益は1兆3,293億円（前期比24.6%増）、当社に帰属する当期純利益は7,377億円（前期比42.4%増）となりました。

また、次期の連結業績については、営業収益は11兆4,500億円（前期比0.8%減）、営業利益は1兆4,300億円（前期比6.1%増）、税引前当期純利益は1兆4,100億円（前期比6.1%増）、当社に帰属する当期純利益は7,500億円（前期比1.7%増）を予想しております。

当連結会計年度における各事業セグメントの経営成績等は次のとおりです。

■地域通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：億円）

	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	35,055	34,079	△977	△2.8%
営業費用	33,367	31,429	△1,938	△5.8%
営業利益	1,689	2,650	961	56.9%

契約数

（単位：千契約）

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	増減	増減率
フレッツ光（コラボ光含む）	18,716	19,259	543	2.9%
NTT東日本	10,403	10,666	264	2.5%
NTT西日本	8,313	8,593	280	3.4%
(再) コラボ光	270	4,691	4,421	1,634.6%
NTT東日本	190	3,077	2,886	1,517.2%
NTT西日本	80	1,615	1,534	1,913.1%
ひかり電話	17,108	17,374	267	1.6%
NTT東日本	9,032	9,123	91	1.0%
NTT西日本	8,076	8,252	176	2.2%

- (注) 1. 「フレッツ光（コラボ光含む）」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス（コラボ光）を含めて記載しております。
2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。また、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

地域通信事業では、光アクセスサービスを様々な事業者に卸提供する「光コラボレーションモデル」によるB2B2Xビジネスの展開などの取り組みを行いました。

《主な取り組み内容》

- 「光コラボレーションモデル」において、移動通信事業者やISP事業者に加え、エネルギー業界、不動産業界、警備業界など異業種の事業者とも協業を進め、卸サービスを提供している事業者数は当連結会計年度末時点で約350社となりました。また、ケーブルテレビ業界では、提供エリアの全域光化において、「光コラボレーションモデル」が採用されるなどの新たな活用事例も生まれました。こうした取り組みにより、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数は469万契約となりました。
- 「光コラボレーションモデル」の進展に伴い、マーケティングコストの大幅な削減を実現しました。また、ネットワークのシンプル化・スリム化や、既存設備の利用率の向上などに取り組み、設備投資の効率化を推進しました。
- 企業や自治体が自らの情報サービスの有力なツールとして積極的に導入を進めているWi-Fiについて、増加する訪日外国人旅行者の利便性向上に向けて、様々な地域において面的拡大に取り組みました。その結果、Wi-Fiのエリアオーナー数は393となり、前事業年度末から比べ大幅に拡大しました。

《主なサービスの提供状況》

- 「フレッツ光」：1,926万契約（対前連結会計年度：+54万契約）
- （再掲）「コラボ光」：469万契約（対前連結会計年度：+442万契約）
- 「ひかり電話」：1,737万c h（対前連結会計年度：+27万c h）
- 「フレッツ・テレビ」：143万契約（対前連結会計年度：+9万契約）

（注）「フレッツ光」、「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ」は、「光コラボレーションモデル」を活用してNTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスの契約数を含めて記載しております。

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、3兆4,079億円（前期比2.8%減）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、3兆1,429億円（前期比5.8%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、2,650億円（前期比56.9%増）となりました。

■長距離・国際通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：億円）

	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	19,986	22,509	2,523	12.6%
営業費用	18,851	21,542	2,692	14.3%
営業利益	1,136	967	△169	△14.9%

長距離・国際通信事業では、クラウド基盤の拡充や、ネットワーク・セキュリティなどを組み合わせたシームレスICTソリューションの提供力を強化したほか、クラウドサービスやITアウトソーシングといった成長分野でのサービス提供力の強化を図りました。

《主な取り組み内容》

- 世界各地でのクラウドサービスやデータセンター需要への対応能力を強化するため、北米ではサクラメント、欧州ではウィーン、アジアでは香港・ムンバイ・バンコクにおいて、電力・通信設備の冗長化や充実したセキュリティにより高い信頼性を備えたデータセンターの提供を新たに開始しました。また、インドネシア最大級のデータセンター事業者であるPT. Cyber CSF（本社：ジャカルタ）を子会社化しました。なお、クラウド基盤の積極的な拡充に向けた取り組みにより、米国のTeleGeography社レポート（平成27年10月発行）において、NTTグループのデータセンターは、総床面積およびサーバ設置可能面積ともに世界トップクラスに位置づけられています。
- クラウドサービスやITアウトソーシングなど、成長分野におけるビジネス拡大を図る目的で、世界各地で人材確保などによる営業体制の強化に取り組みました。

《主なサービスの提供状況》

- クラウドサービスお客様提供数：8,300件（対前連結会計年度：+1,000件）
- 「ひかりTV」：305万契約（対前連結会計年度：+4万契約）

以上の取り組みの結果、長距離・国際通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、2兆2,509億円（前期比12.6%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆1,542億円（前期比14.3%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、967億円（前期比14.9%減）となりました。

■移動通信事業セグメント

セグメント業績の概要（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：億円）

	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	43,834	45,271	1,437	3.3%
営業費用	37,476	37,388	△89	△0.2%
営業利益	6,358	7,884	1,526	24.0%

契約数

（単位：千契約）

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期末 (平成28年3月31日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	66,595	70,964	4,368	6.6%
（再）新料金プラン	17,827	29,704	11,877	66.6%
LTE（「Xi」）サービス	30,744	38,679	7,934	25.8%
FOMAサービス	35,851	32,285	△3,566	△9.9%

- （注）1. 携帯電話サービス契約数、LTE（「Xi」）契約数および「FOMA」契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数および「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

移動通信事業では、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の販売を推進したほか、様々な事業者とのコラボレーションを推進し、新たな付加価値の提供を行うなど、スマートライフ領域の収益力強化を図りました。

《主な取り組み内容》

- お客様のライフステージに合わせながら、長期にわたりお得にお使いいただける「カケホーダイ&パケあえる」の販売を推進したほか、平成27年9月に「カケホーダイライトプラン」を、平成28年3月には「シェアパック5」の提供を新たに開始しました。その結果、「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は2,970万契約となりました。
- 地域通信事業の「光コラボレーションモデル」を活用し、光アクセスサービスとインターネット接続サービス、モバイルサービスを一括して提供する「ドコモ光パック」の販売を推進しました。その結果、「ドコモ光」の契約数は157万契約となりました。
- スマートライフ領域の収益力強化に向け、コンテンツサービスや金融・決済サービスなどに加え、様々な事業者とのコラボレーションを通じて新たな付加価値を協創する「+d」の取り組みを推進しました。具体例として、新潟市において革新的な稲作営農管理システムの実証実験を開始したほか、コンビニエンスストアやファーストフードの店舗などをご利用いただけるポイントサービス「dポイント」の提供を開始しました。

以上の取り組みの結果、移動通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、4兆5,271億円（前期比3.3%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、3兆7,388億円（前期比0.2%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、7,884億円（前期比24.0%増）となりました。

■データ通信事業セグメント

セグメント業績の概要(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	15,110	16,168	1,058	7.0%
営業費用	14,247	15,041	794	5.6%
営業利益	864	1,127	264	30.5%

データ通信事業では、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応したシステムインテグレーションなどの多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。

《主な取り組み内容》

- 金融分野向けビジネスのグローバル強化をめざし、米国において金融ITコンサルティングやシステム導入サービスで高い評価を得ているCarlisle & Gallagher Consulting Group, Inc. (本社:米国)を子会社化しました。また、北米を中心とした事業基盤獲得によるプレゼンスの向上を図ると同時に、最先端の技術を活用したクラウドサービスやBPOサービスを強化するため、ヘルスケア業界向けの業界特化型デジタルソリューションサービスなどで高い評価を得ているDell Services 部門を譲り受けることをDell Inc.と合意しました。
- スペイン王室資産などの管理団体であるPatrimonio Nacionalが管轄する、スペイン王室図書館などの希少なコレクションの一元的な資産管理を目的としたデジタルアーカイブ事業に参画しました。
- センサーや機器、プラントなど、様々な「モノ」の情報を収集・配信するIoTプラットフォームの提供を開始し、上下水道事業者向け監視サービスへの適用など、IoTサービスの展開を推進しました。

以上の取り組みの結果、データ通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、1兆6,168億円(前期比7.0%増)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、1兆5,041億円(前期比5.6%増)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,127億円(前期比30.5%増)となりました。

■その他の事業セグメント

セグメント業績の概要(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	12,722	12,945	222	1.7%
営業費用	12,048	12,204	157	1.3%
営業利益	675	740	66	9.7%

その他の事業では、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業に係るサービスを提供しました。

《主な取り組み内容》

- 不動産事業
オフィスビル・商業施設を中心とした不動産賃貸事業や、マンションブランド「Wellith(ウエリス)」を主体とした分譲事業を推進しました。また、これらの事業で培ったノウハウを活用し、グローバル事業、不動産ファンド事業などにも取り組みました。
- 金融事業
情報関連機器分野を中心としたリース・割賦やファイナンスなどの金融サービス、通信サービス料金などの請求・回収、クレジットカードの決済サービスの提供を行いました。

○建築・電力事業

「ICT・エネルギー・建築」の技術を最大限に融合・活用し、大規模な太陽光発電システムやデータセンターの設計および構築などを行いました。

○システム開発事業

最適で高品質なICTサービスを提供するため、ネットワークのオペレーションシステムやアプリケーションサービスの開発などに取り組みました。

以上の取り組みの結果、その他の事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、1兆2,945億円(前期比1.7%増)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、1兆2,204億円(前期比1.3%増)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、740億円(前期比9.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆7,118億円の収入となりました。前期比では、3,200億円(13.4%)増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆7,598億円の支出となりました。前期比では、1,088億円(5.8%)支出が減少しておりますが、これは、出資による支出が増加した一方で、設備投資等が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、7,076億円の支出となりました。前期比では、296億円(4.4%)支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が減少した一方で、借入債務による収入が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,391億円(28.2%)増加し、1兆883億となりました。

(単位：億円)

	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	23,918	27,118	3,200	13.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,686	△17,598	1,088	5.8%
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,780	△7,076	△296	△4.4%
現預金及び現金同等物 の期末残高	8,492	10,883	2,391	28.2%

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案して行ってまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり60円とし、中間配当50円と合わせ年間配当を110円とする予定です。次期の配当につきましては、通期では普通配当120円とする予定です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

2. 企業集団の状況

NTTグループ(当社および当社の関係会社)は、当社(日本電信電話株式会社)、子会社907社および関連会社122社(平成28年3月31日現在)により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業およびデータ通信事業を主な事業内容としております。

各事業の内容および当該事業における主な連結子会社の状況は次のとおりであります。

なお、主な連結子会社のうち、株式会社NTTドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、株式会社エクスネットにつきましては東京証券取引所市場第一部に、株式会社エヌジェーケーにつきましては東京証券取引所市場第二部に、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートにつきましては東証マザーズに上場しております。

①地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに附随する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社NTT東日本-南関東、株式会社エヌ・ティ・ティエムイー、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社NTT東日本サービス、NTTビジネスソリューションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト、株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト、株式会社NTTフィールドテクノ、NTTタウンページ株式会社、NTT印刷株式会社、テルウェル東日本株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ、株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション、株式会社NTT東日本プロパティーズ、エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ株式会社、株式会社NTT西日本アセット・プランニング、テルウェル西日本株式会社 他33社

②長距離・国際通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業およびそれに関連する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、Dimension Data Holdings plc、株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ、株式会社NTTぷらら、エヌ・ティ・ティレジナント株式会社、NTT America, Inc.、NTT EUROPE LTD.、NTT AUSTRALIA PTY. LTD.、NTT Communications Deutschland AG、NTT Com Security AG、Virtela Technology Services Incorporated、RagingWire Data Centers, Inc.、RW Holdco Inc.、RW Midco Inc.、Arkadin International SAS、GYRON INTERNET LIMITED、NETMAGIC SOLUTIONS PRIVATE LIMITED、NETMAGIC IT SERVICES PRIVATE LIMITED、Lux e-shelter 1 S.a.r.l.、Lux e-shelter 3 S.a.r.l.、e-shelter Services Holding GmbH、e-shelter Properties Holding S.a.r.l.、Spectrum Holdings Inc.、Dimension Data Commerce Centre Limited、Dimension Data (U.S.) II, Inc.、Dimension Data (U.S.) Inc.、Dimension Data North America, Inc.、Dimension Data International Limited、Dimension Data Holdings Nederland B.V.、Dimension Data Australia Pty Limited、Dimension Data Cloud Solutions Australia Pty Ltd、Solutionary, Inc.、NTT Innovation Institute, Inc. 他350社

③移動通信事業

当事業は、携帯電話事業およびそれに関連する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

株式会社NTTドコモ、株式会社ドコモCS、ドコモ・サポート株式会社、ドコモ・システムズ株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、DOCOMO Guam Holdings, Inc.、DOCOMO PACIFIC, INC.(注1)、DOCOMO PACIFIC(SAIPAN), INC.、株式会社D2C、株式会社mmbi(注2)、株式会社オークローンマーケティング、タワーレコード株式会社、株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ、株式会社ABC Cooking Studio、株式会社ドコモ・アニメストア、ドコモ・ヘルスケア株式会社、DOCOMO Digital GmbH(注3)、Buongiorno S.p.A.、net mobile AG、DOCOMO Innovations, Inc.(注4)、DCM Reinsurance Company, Inc. 他104社

④データ通信事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス等の事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社NTTデータ・アイ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西、株式会社エクスネット、日本電子計算株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、株式会社JSOL、株式会社エヌジェーケー、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社、NTT Data International L.L.C.、NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG、itelligence AG、NTT DATA Deutschland GmbH、NTT DATA, Inc.、NTT DATA EMEA LTD.、NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.、NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.、恩梯梯数据(中国)投资有限公司、Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.(注5) 他238社

⑤その他の事業

当事業には、日本電信電話株式会社の事業および不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等が含まれております。

(連結子会社)

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、UD EUROPE LIMITED、Downtown Properties Owner, LLC、NTTファイナンス株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社、NTTエレクトロニクス株式会社、エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、株式会社情報通信総合研究所、エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社 他74社

(注) 1：平成27年12月31日付にて、MCV Guam Holding Corp.はDOCOMO PACIFIC, INC.に吸収合併されました。

2：平成28年7月1日付にて、株式会社mm b iは株式会社NTTドコモに吸収合併される予定です。

3：平成27年10月15日付にて、DOCOMO Deutschland GmbHはDOCOMO Digital GmbHに商号変更しました。

4：平成27年10月1日付にて、DOCOMO Capital, Inc.はDOCOMO Innovations, Inc.を吸収合併し、DOCOMO Innovations, Inc.に商号変更しました。

5：平成28年4月14日付にて、Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.はNTT DATA Consulting, Inc.に商号変更しました。

なお、事業系統図につきましては次項のとおりであります。

事業系統図

お客様

NTTグループ

＜地域通信事業＞

東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社

---＜地域通信事業支援グループ＞---

- ・地域通信関連事業
 ㈱NTT東日本・関西東
 ㈱NTTエムイー
 NTTインフラネット株式会社
 ㈱NTT東日本サービス
 NTTビジネスマニュアル株式会社
 ㈱NTTネオメディア
 ㈱NTTマーケティングアクト
 ㈱NTTファイナルテクノ

・その他

- NTTタウンベンジ株式会社
 NTTER株式会社
 テルウェル東日本株式会社
 ㈱NTTソルコム
 ㈱NTTカードソリューション
 ㈱NTT東日本プロパティーズ
 NTTソルマール株式会社
 ㈱NTT西日本アセット・フランシング
 テルウェル西日本株式会社

他

＜長距離・国際通信事業＞

NTTコムコミュニケーションズ株式会社
Dimension Data Holdings Pte

---＜長距離・国際通信事業支援グループ＞---

- ・インターネット・国際通信関連事業
 ㈱NTTビー・シー・コミュニケーションズ
 NTTレゾナント株式会社
 NTT America, Inc.
 NTT EUROPE LTD.
 NTT AUSTRALIA PTY. LTD.
 NTT Communications Deutschland AG
 NTT Com Security AG
 Virtela Technology Services Incorporated
 RagingWire Data Centers, Inc.
 RW Hideo Inc.
 RW Midco Inc.
 Arkadin International SAS
 GYRON INTERNET LIMITED
 NETMAGIC SOLUTIONS PRIVATE LIMITED
 NETMAGIC IT SERVICES PRIVATE LIMITED
 Lux e-shelter 1 S.a.r.l.
 Lux e-shelter 3 S.a.r.l.
 e-shelter Services Holding GmbH
 e-shelter Properties Holding S.a.r.l.
 Spectrum Holdings Inc.
 Dimension Data Commerce Centre Limited
 Dimension Data (U.S.) II, Inc.
 Dimension Data (U.S.) I Inc.
 Dimension Data North America, Inc.
 Dimension Data International Limited
 Dimension Data Holdings Nederland B.V.
 Dimension Data Australia Pty Limited
 Dimension Data Cloud Solutions Australia Pty Ltd
 Solu tary, Inc.
 NTT Innovation Institute, Inc.

他

＜移動通信事業＞

㈱NTTドコモ

---＜移動通信事業支援グループ＞---

- ・移動通信関連事業
 ㈱ドコモCS
 ドコモ・サポート株式会社
 ドコモ・システムズ株式会社
 ドコモ・テクノロジ株式会社
 DDCOMO Guam Holdings, Inc.
 DDCOMO PACIFIC, INC.
 DDCOMO PACIFIC(SAIPAN), INC.
 ・その他
 ㈱DDC
 ㈱mbi
 ㈱オーケロン・マンケータインク
 タワールコード株式会社
 ㈱NTTドコモ・ベンチャーズ
 ㈱ABC Cooking Studio
 ㈱ドコモ・アニメストア
 ドコモ・ヘルスクエア株式会社
 DDCOMO Digital GmbH
 Buongiorno S.p.A.
 net mobile AG
 DDCOMO Innovations, Inc.
 DCM Reinsurance Company, Inc.

他

＜データ通信事業＞

㈱NTTデータ

---＜データ通信事業支援グループ＞---

- ・システムインテグレーション関連事業
 ㈱NTTデータ・アイ
 ㈱NTTデータ関西
 ㈱エックスネット
 日本電子計算株式会社
 ㈱NTTデータ・インフラマート
 ㈱JSOL
 ㈱エヌジェーケー
 NTTデータ・カスタマーサービス株式会社
 NTT Data International L.L.C.
 NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG
 Intelligence AG
 NTT DATA Deutschland GmbH
 NTT DATA, Inc.
 NTT DATA EMEA LTD.
 NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.
 NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.
 EVERIS PARTICIPATIONS, S.L.U.
 恩精株式会社(中国)投資有限公司
 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.

他

＜その他の事業＞

・不動産事業
 NTT都市開発株式会社
 UD EUROPE LIMITED
 Downtown Properties Owner, LLC

・金融事業
 ㈱NTTファイナンス株式会社

- ・建築・電力事業
 ㈱NTTファシリティーズ
 ・システム開発事業
 NTTコムウェア株式会社
 ・先端技術開発事業
 NTTアドバンステクノロジ株式会社
 NTTエレクトロニクス株式会社
 NTTソフトウェア株式会社

・その他

- ㈱NTTアド
 ㈱情報通信総合研究所
 NTTラーニングシステムズ株式会社
 NTTビジネスアソシエイト株式会社
 ㈱NTTロジスコ
 NTTブロードバンドプラットフォーム株式会社

他

日本電信電話株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な経営目標

NTTグループは、100年以上の永きにわたりわが国の電気通信の発展を支えてきた自信・実績と世界をリードする研究開発力を基盤として「これからも安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆さまに信頼される企業としてお役に立ち続ける」ために、激しい競争環境の中でそれぞれの事業において求められる法の責務や社会的な使命を果たしながら、多様化し、増大するICTのニーズに応えられるよう積極的に事業を展開し、お客さまや株主の皆さまから常に高い信頼を得て持続的な発展をめざしてまいります。

上記の経営の基本方針の下、NTTグループは市場のグローバル化やクラウドサービスの進展に対応するため、平成27年5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」としての自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくとともに、B2B2Xモデルを更に推進して、新たな取り組みを実行していきます。

(2) 会社の対処すべき課題

情報通信市場では、クラウドサービスやIoT、ビッグデータの活用がさらに進むとともに、AIの進化など、新たな技術の進展が見込まれています。また、新たなプレイヤーの参入により、従来の事業領域の垣根を越えた市場競争が熾烈になる一方で、新しい付加価値の創造に向けた事業者間による協創・連携も進展すると考えられます。こうした変化に伴い、情報通信に求められる役割はますます拡大するとともに、重要になると考えられます。

《中期経営戦略に基づく事業展開》

NTTグループは、中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、引き続き事業構造の変革に取り組んでまいります。

○グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み

海外事業における着実な売上成長を実現していくために、グローバルビジネス推進体制の更なる強化に加え、サービスやプロダクトの強化に取り組んでまいります。また、グローバルアカウントの拡大やアップセル・クロスセルの推進など、セールスおよびマーケティングを強化してまいります。さらに、徹底したコスト効率化や、グループガバナンスおよびリスクマネジメントの強化にも取り組んでまいります。

○国内ネットワーク事業の効率化・収益力強化に向けた取り組み

競争環境の厳しい国内の固定通信および移動通信市場において、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを実行してまいります。

具体的には、設備投資の効率化について、ネットワークのシンプル化・スリム化に加え、ソフトウェアコントロール技術などの研究開発成果を活用し、既存設備の利用効率の更なる向上を図るとともに、調達コストの低減に向けた調達物品の仕様統一や機種絞り込みなどに取り組んでまいります。また、ITシステムについても、仮想化などの最新技術を活用して、共通基盤化による効率化を図ってまいります。

コスト削減についても、引き続き取り組みを強化していき、「光コラボレーションモデル」の進展に伴うマーケティングコストの削減などに取り組んでまいります。コスト削減により商品やサービスの競争力を高め、ユーザーサービスの向上につなげるとともに、B2B2Xモデルへの転換などをふまえ、シンプルで生産性の高い業務運営の確立に向けても取り組んでまいります。

○B2B2Xビジネスの拡大に向けた取り組み

現在、官民をあげて推進されている「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」をゴールドパートナーとして通信サービスの分野で支えるとともに、「地方創生」をグループの総合力を活かす大きなチャンスと捉え、全国規模の固定・移動のブロードバンドネットワークや情報システム分野における技術・ノウハウなどのアセットを有機的に活用してまいります。特に、他分野の事業者や自治体とのコラボレーションを通じて、B2B2Xモデルへの転換を推進し、高付加価値サービスを創出してまいります。こうした取り組みにより、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出し、国内ビジネスの持続的な成長につなげてまいります。

NTTグループは、今後とも中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づく取り組みを継続・強化するとともに、平成28年度から、原則として定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した影響も踏まえ、中期経営戦略の財務目標を見直しました。

利益成長に主眼を置きつつ、引き続き自己株式取得などによる資本効率の向上を図ることにより、平成29年度までにEPS（1株当たり当期純利益）を400円以上に成長させるよう努めてまいります。

中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」の財務目標の見直し

区分	平成29年度までの財務目標
EPS成長 (1株当たり当期純利益)	350円以上 → 400円以上
海外売上高／海外営業利益	220億ドル／15億ドル
設備投資の効率化 (国内ネットワーク事業) [対平成26年度]	▲2,000億円以上
コスト削減 (固定・移動アクセス系) [対平成26年度]	▲6,000億円以上 → ▲8,000億円以上

- (注) 1. 海外営業利益は、買収に伴う無形固定資産の償却費など、一時的なコストを除いて算出しております。
 2. 設備投資の効率化（国内ネットワーク事業）は、NTTコミュニケーションズのデータセンターなどの設備投資を除いて算出しております。
 3. コスト削減（固定・移動アクセス系）は、有形固定資産の減価償却方法を変更した影響を除いた財務目標としております。
 4. 海外売上高および海外営業利益、設備投資の効率化（国内ネットワーク事業）については、財務目標は見直しておりません。

《基盤的研究開発の推進》

中期経営戦略の達成に必要なクラウド、セキュリティ、AI、IoTなどの軸となる技術を開発し、利益創出スピードの加速に貢献していくほか、ネットワーク装置の機能を細かく分けることによる装置コストの削減やネットワークの構築・保守・運用の稼働削減などを実現する技術の開発に取り組んでまいります。あわせて、新たな価値の創出に向けた他企業とのコラボレーションを推進し、研究開発成果の着実な事業化と国内外への展開を積極的に進めてまいります。

《CSR（企業の社会的責任）の推進》

国内外の社会的課題の解決に向け、「NTTグループCSR憲章」に基づき、グループ一体となってCSRを推進するとともに、NTTグループが取り組む活動に関し、アニュアルレポートやサステナビリティレポートなどの更なる内容充実と情報開示に努めることで経営の透明性を高めてまいります。

世界共通の課題である環境問題に対しては、ICTの利活用やグループが提供するサービス・技術による社会全体の環境負荷低減への貢献、および事業活動全体にわたる環境負荷低減に取り組むとともに、グループ社員に加え、ビジネスパートナーや地域社会など、ステークホルダーの皆様と協働した環境保全などの取り組みを推進してまいります。

また、通信サービスの高い安定性と信頼性の確保に向けて、外部機関との協力体制に基づく防災訓練の実施など、一層の安心・安全なサービス提供に努めてまいります。あわせて、多様化・大規模化するサイバー攻撃に引き続き対応するため、研究開発成果の導入を推進するとともに、より高度なスキルを持つセキュリティ人材の育成に向けた取り組みなどを強化してまいります。

さらに、社員の多様な価値観や個性を尊重・活用し、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認などによらない多様な人材が活躍できる職場環境の整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NTTグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、財務報告の効率化等を目的として、平成31年3月期第1四半期からのIFRS（国際財務報告基準）適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	849,174	1,088,275	239,101
短期投資	36,342	33,076	△3,266
受取手形及び売掛金	2,663,012	2,733,116	70,104
貸倒引当金	△43,230	△45,236	△2,006
未収入金	408,051	473,192	65,141
棚卸資産	390,523	414,581	24,058
前払費用及びその他の流動資産	434,023	469,529	35,506
繰延税金資産	219,333	260,446	41,113
流動資産合計	4,957,228	5,426,979	469,751
有形固定資産			
電気通信機械設備	12,592,070	11,586,812	△1,005,258
電気通信線路設備	15,647,879	15,870,097	222,218
建物及び構築物	6,107,299	6,069,437	△37,862
機械、工具及び備品	1,995,879	1,996,898	1,019
土地	1,299,072	1,273,209	△25,863
建設仮勘定	404,698	382,196	△22,502
小計	38,046,897	37,178,649	△868,248
減価償却累計額	△28,245,427	△27,626,728	618,699
有形固定資産合計	9,801,470	9,551,921	△249,549
投資及びその他の資産			
関連会社投資	542,247	515,716	△26,531
市場性のある有価証券及びその他の投資	515,580	474,247	△41,333
営業権	1,186,161	1,229,208	43,047
ソフトウェア	1,247,956	1,212,482	△35,474
その他の無形資産	413,552	391,977	△21,575
その他の資産	1,448,296	1,486,840	38,544
繰延税金資産	589,937	746,561	156,624
投資及びその他の資産合計	5,943,729	6,057,031	113,302
資産合計	20,702,427	21,035,931	333,504

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	330,423	129,656	△200,767
1年以内の返済予定長期借入債務	370,279	476,777	106,498
買掛金	1,579,572	1,572,797	△6,775
短期リース債務	20,604	14,711	△5,893
未払人件費	429,440	430,248	808
未払法人税等	124,861	249,356	124,495
未払消費税等	148,168	83,481	△64,687
前受金	243,263	290,132	46,869
その他の流動負債	475,078	493,970	18,892
流動負債合計	3,721,688	3,741,128	19,440
固定負債			
長期借入債務	3,688,825	3,546,203	△142,622
長期リース債務	34,382	27,630	△6,752
未払退職年金費用	1,387,962	1,688,611	300,649
ポイントプログラム引当金	108,099	89,003	△19,096
繰延税金負債	196,853	166,547	△30,306
その他の固定負債	486,536	491,630	5,094
固定負債合計	5,902,657	6,009,624	106,967
償還可能非支配持分	28,272	45,097	16,825
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,846,723	2,879,560	32,837
利益剰余金	5,126,657	5,074,234	△52,423
その他の包括利益(△損失)累積額	268,232	△57,055	△325,287
自己株式	△497,702	△883	496,819
株主資本合計	8,681,860	8,833,806	151,946
非支配持分	2,367,950	2,406,276	38,326
資本合計	11,049,810	11,240,082	190,272
負債及び資本合計	20,702,427	21,035,931	333,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増	減(△)
営業収益				
固定音声関連収入	1,441,383	1,329,963	△111,420	
移動音声関連収入	872,062	837,818	△34,244	
IP系・パケット通信収入	3,672,157	3,757,846	85,689	
通信端末機器販売収入	996,996	953,022	△43,974	
システムインテグレーション収入	2,691,766	3,063,501	371,735	
その他の営業収入	1,420,953	1,598,847	177,894	
営業収益合計	11,095,317	11,540,997	445,680	
営業費用				
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,434,870	2,458,057	23,187	
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	948,903	970,478	21,575	
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,900,319	2,197,506	297,187	
減価償却費	1,827,998	1,766,325	△61,673	
減損損失	38,739	19,821	△18,918	
販売費及び一般管理費	2,856,458	2,767,761	△88,697	
営業権及びその他の無形資産の一時償却	3,464	12,900	9,436	
営業費用合計	10,010,751	10,192,848	182,097	
営業利益	1,084,566	1,348,149	263,583	
営業外損益				
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△44,016	△41,670	2,346	
受取利息	18,398	17,708	△690	
その他、純額	7,681	5,072	△2,609	
営業外損益合計	△17,937	△18,890	△953	
税引前当期純利益	1,066,629	1,329,259	262,630	
法人税等	397,349	354,825	△42,524	
当年度分	364,845	457,674	92,829	
繰延税額	32,504	△102,849	△135,353	
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	669,280	974,434	305,154	
持分法による投資利益(△損失)	5,889	5,772	△117	
当期純利益	675,169	980,206	305,037	
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	157,103	242,468	85,365	
当社に帰属する当期純利益	518,066	737,738	219,672	
1株当たり情報*：				
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,187,360,018	2,105,782,828		
当社に帰属する当期純利益(円)	236.85	350.34		

* 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しております。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
当期純利益	675,169	980,206	305,037
その他の包括利益 (△損失)			
未実現有価証券評価損益	76,308	△32,960	△109,268
未実現デリバティブ評価損益	2,903	△4,079	△6,982
外貨換算調整額	129,863	△115,599	△245,462
年金債務調整額	16,370	△208,644	△225,014
その他の包括利益 (△損失) 合計	225,444	△361,282	△586,726
包括利益 (△損失) 合計	900,613	618,924	△281,689
控除：非支配持分に帰属する包括利益	209,281	196,771	△12,510
当社に帰属する包括利益 (△損失) 合計	691,332	422,153	△269,179

(3) 連結資本変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,827,010	4,808,361	94,966	△156,933	8,511,354	2,413,452	10,924,806
当期純利益			518,066			518,066	156,013	674,079
その他の包括利益 (△損失)				173,266		173,266	50,943	224,209
現金配当金			△199,770			△199,770	△96,100	△295,870
子会社等の持分変動に よる増減		17,421				17,421	△156,358	△138,937
株式報酬取引		2,292				2,292		2,292
自己株式の取得					△340,781	△340,781		△340,781
自己株式の処分					12	12		12
期末残高	937,950	2,846,723	5,126,657	268,232	△497,702	8,681,860	2,367,950	11,049,810

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
期首残高	937,950	2,846,723	5,126,657	268,232	△497,702	8,681,860	2,367,950	11,049,810
連結子会社の決算期変更 に伴う調整額			700	△9,702		△9,002	△595	△9,597
期首残高(調整後)	937,950	2,846,723	5,127,357	258,530	△497,702	8,672,858	2,367,355	11,040,213
当期純利益			737,738			737,738	241,075	978,813
その他の包括利益 (△損失)				△315,585		△315,585	△44,749	△360,334
現金配当金			△200,182			△200,182	△105,568	△305,750
子会社等の持分変動に よる増減		28,666				28,666	△51,837	△23,171
株式報酬取引		4,171				4,171		4,171
自己株式の取得					△93,886	△93,886		△93,886
自己株式の処分		8			18	26		26
自己株式の消却		△8	△590,679		590,687	—		—
期末残高	937,950	2,879,560	5,074,234	△57,055	△883	8,833,806	2,406,276	11,240,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増	減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	675,169	980,206		305,037
当期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費	1,827,998	1,766,325		△61,673
減損損失	38,739	19,821		△18,918
繰延税額	32,504	△102,849		△135,353
営業権及びその他の無形資産の一時償却	3,464	12,900		9,436
固定資産除却損	104,718	107,474		2,756
固定資産売却益	△34,191	△20,364		13,827
持分法による投資(△利益)損失	△5,889	△5,772		117
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	△126,476	△72,575		53,901
棚卸資産の(△増加)減少額	△12,044	△47,569		△35,525
その他の流動資産の(△増加)減少額	△86,809	△63,107		23,702
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△21,538	△34,539		△13,001
未払消費税等の増加(△減少)額	99,661	△64,596		△164,257
前受金の増加(△減少)額	△32,481	46,191		78,672
未払法人税等の増加(△減少)額	△133,894	124,905		258,799
その他の流動負債の増加(△減少)額	60,141	8,198		△51,943
未払退職年金費用の増加(△減少)額	38,753	49,360		10,607
その他の固定負債の増加(△減少)額	2,588	△1,965		△4,553
その他	△38,601	9,801		48,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,391,812	2,711,845		320,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増	減 (△)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,444,917	△1,265,622	179,295	
無形固定資産の取得による支出	△358,209	△371,924	△13,715	
有形固定資産の売却による収入	54,424	83,521	29,097	
長期投資による支出	△31,097	△56,641	△25,544	
長期投資の売却及び償還による収入	27,478	57,173	29,695	
新規連結子会社の取得による支出 (取得現金控除後)	△42,217	△120,596	△78,379	
短期投資による支出	△61,364	△26,521	34,843	
短期投資の償還による収入	70,644	23,095	△47,549	
その他	△83,321	△82,263	1,058	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868,579	△1,759,778	108,801	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入債務の増加による収入	615,353	398,348	△217,005	
長期借入債務の返済による支出	△496,729	△449,025	47,704	
短期借入債務の増加による収入	5,931,664	4,460,110	△1,471,554	
短期借入債務の返済による支出	△5,889,243	△4,659,686	1,229,557	
配当金の支払額	△199,770	△200,182	△412	
自己株式の売却及び取得(純額)	△338,399	△93,924	244,475	
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△175,088	△15,718	159,370	
その他	△125,796	△147,498	△21,702	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,008	△707,575	△29,567	
現預金及び現金同等物に係る換算差額	19,486	△7,419	△26,905	
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△135,289	237,073	372,362	
現預金及び現金同等物の期首残高	984,463	849,174	△135,289	
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加(△減少)額	—	2,028	2,028	
現預金及び現金同等物の当期末残高	849,174	1,088,275	239,101	

補足情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増	減 (△)
各連結会計年度の現預金支払額：				
支払利息	44,795	41,626	△3,169	
法人税等(純額)	543,354	342,431	△200,923	
現金支出を伴わない投資及び財務活動：				
キャピタル・リース債務発生額	20,987	11,099	△9,888	
自己株式消却額	—	590,687	590,687	
建物との交換により取得した資産	18,719	—	△18,719	

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification、以下「ASC」）等）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

主要な会計方針等

①市場性のある有価証券

ASC320「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

②棚卸資産

棚卸資産は、低価法で評価しております。通信端末機器に係る原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

③有形固定資産

有形固定資産は取得原価によって計上しており、減価償却は主として定率法（ただし建物は定額法）によっております。

④営業権、ソフトウェア及びその他の無形資産

ASC350「無形資産－営業権及びその他」を適用しております。

⑤退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。

⑥デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しております。

⑦法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて算定されており、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異及び繰越欠損金に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

一部の連結子会社は、平成27年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額、非支配持分及び償還可能非支配持分をそれぞれ700百万円、△9,702百万円、△595百万円及び△419百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の増加については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

会計上の見積りの変更

NTTグループは、平成26年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長7年に延長しております。この見積りの変更は、将来にわたって適用されます。当該事象による前連結会計年度の「税引前当期純利益」、「当社に帰属する当期純利益」、及び「1株当たり当社に帰属する当期純利益」への影響額は、それぞれ51,307百万円、21,754百万円、及び19.89円であります。

(8) セグメント情報

① 営業収益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	3,032,292	2,908,249	△124,043
セグメント間取引	473,227	499,604	26,377
小 計	3,505,519	3,407,853	△97,666
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	1,906,784	2,161,391	254,607
セグメント間取引	91,857	89,532	△2,325
小 計	1,998,641	2,250,923	252,282
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	4,340,317	4,483,666	143,349
セグメント間取引	43,080	43,459	379
小 計	4,383,397	4,527,125	143,728
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	1,401,348	1,512,842	111,494
セグメント間取引	109,671	103,994	△5,677
小 計	1,511,019	1,616,836	105,817
その他の事業			
外部顧客に対するもの	414,576	474,849	60,273
セグメント間取引	857,664	819,617	△38,047
小 計	1,272,240	1,294,466	22,226
セグメント間取引消去	△1,575,499	△1,556,206	19,293
合 計	11,095,317	11,540,997	445,680

② セグメント別損益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
	〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
セグメント利益			
地域通信事業	168,860	264,957	96,097
長距離・国際通信事業	113,568	96,688	△16,880
移動通信事業	635,751	788,362	152,611
データ通信事業	86,361	112,739	26,378
その他の事業	67,481	74,042	6,561
合 計	1,072,021	1,336,788	264,767
セグメント間取引消去	12,545	11,361	△1,184
営 業 利 益	1,084,566	1,348,149	263,583

③ セグメント別資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	増 減 (△)
総 資 産			
地域通信事業	7,041,285	6,995,750	△45,535
長距離・国際通信事業	2,609,666	2,762,138	152,472
移動通信事業	7,326,360	7,341,102	14,742
データ通信事業	1,930,349	1,981,578	51,229
その他の事業	10,589,357	10,932,317	342,960
合 計	29,497,017	30,012,885	515,868
セグメント間取引消去	△8,794,590	△8,976,954	△182,364
合 計	20,702,427	21,035,931	333,504

④ その他の重要事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	増 減 (△)
減 価 償 却 費			
地域通信事業	734,518	699,686	△34,832
長距離・国際通信事業	162,610	177,818	15,208
移動通信事業	663,344	629,502	△33,842
データ通信事業	148,927	150,242	1,315
その他の事業	113,814	104,701	△9,113
合 計	1,823,213	1,761,949	△61,264
セグメント間取引消去	4,785	4,376	△409
合 計	1,827,998	1,766,325	△61,673

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	増 減 (△)
設 備 投 資 額			
地域通信事業	666,164	622,131	△44,033
長距離・国際通信事業	198,112	227,564	29,452
移動通信事業	661,765	595,216	△66,549
データ通信事業	140,900	134,030	△6,870
その他の事業	150,582	108,265	△42,317
合 計	1,817,523	1,687,206	△130,317

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
有形固定資産の取得による支出 (百万円)	1,444,917	1,265,622	△179,295
無形固定資産の取得による支出 (百万円)	358,209	371,924	13,715
合 計 (百万円)	1,803,126	1,637,546	△165,580
設備投資額 (合計) との差額 (百万円)	△14,397	△49,660	△35,263

(9) 退職給付

退職一時金及び規約型企業年金制度

① 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
期 末 予 測 給 付 債 務	△1,879,969	△1,882,026
期 末 年 金 資 産 の 公 正 価 値	1,122,736	1,041,561
積 立 状 況	△757,233	△840,465

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未 払 退 職 年 金 費 用	△869,635	△925,239
そ の 他 の 資 産	112,402	84,774
その他の包括損失（△利益）累積額	162,053	235,895
純 認 識 額	△595,180	△604,570

また、その他の包括損失（△利益）累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
数 理 計 算 上 の 差 異	164,108	236,607
会 計 基 準 変 更 時 差 異	453	404
過 去 勤 務 費 用	△2,508	△1,116
合 計 額	162,053	235,895

② 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤 務 費 用	65,160	63,669
利 息 費 用	25,510	18,569
年 金 資 産 の 期 待 運 用 収 益	△22,027	△21,624
償 却 (純 額)	2,151	4,073
退 職 給 付 費 用 合 計	70,794	64,687

③ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割 引 率	予測給付債務算定	1.0%
	退職給付費用算定	1.4%
予 定 昇 給 率	2.4—4.0%	2.4—4.0%
年 金 資 産 の 長 期 期 待 収 益 率	2.0%	2.0%

確定拠出年金制度

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び一部の子会社が計上した確定拠出年金制度にかかる退職給付費用は、それぞれ18,082百万円及び19,513百万円であります。

NTT企業年金基金

① 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
期 末 予 測 給 付 債 務	△1,683,431	△1,910,252
期 末 年 金 資 産 の 公 正 価 値	1,165,104	1,146,880
積 立 状 況	△518,327	△763,372

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未 払 退 職 年 金 費 用	△518,327	△763,372
その他の包括損失(△利益)累積額	28,015	269,435
純 認 識 額	△490,312	△493,937

また、その他の包括損失(△利益)累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
数 理 計 算 上 の 差 異	93,281	327,178
過 去 勤 務 費 用	△65,266	△57,743
合 計 額	28,015	269,435

② 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤 務 費 用	37,281	40,999
利 息 費 用	21,278	16,602
年 金 資 産 の 期 待 運 用 収 益	△25,825	△28,708
償 却 (純 額)	△1,704	△2,516
従 業 員 拠 出 額	△3,753	△3,270
合 計 額	27,277	23,107

③ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割 引 率	予測給付債務算定	1.0%
	退職給付費用算定	1.4%
予 定 昇 給 率	3.4%	3.4%
年 金 資 産 の 長 期 期 待 収 益 率	2.5%	2.5%

(10) 企業結合

Lux e-shelter 1 S.a.r.l.（以下「e-shelter」）の買収

NTTコミュニケーションズは、平成27年6月22日、ドイツのデータセンター事業者であるe-shelter株式の86.7%を現金98,096百万円で取得し、同社の子会社としました。当該取得は取得法により会計処理され、支配獲得日において取得した資産、引き受けた負債、認識した営業権及び償還可能非支配持分の金額は、それぞれ130,829百万円、91,427百万円、70,422百万円及び11,728百万円であります。

(11) 賃貸等不動産

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

NTTグループは、賃貸オフィスビル等を有しております。

② 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
連結貸借対照表計上額 *1		
期首残高	899,877	985,741
期中増減額	85,864	△9,912
期末残高	985,741	975,829
期末時価 *2	1,718,560	1,828,057

*1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 期末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて算定した金額であります。

(12) 追加情報

法人税等の税率の変更

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が成立し、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が低下するため、改正前の税率に基づく法定実効税率により算定した場合と比較して繰延税金資産（純額）が32,665百万円減少し、当社に帰属する当期純利益が23,703百万円減少しております。

評価性引当金の減額

NTT西日本及びNTTドコモグループは、繰延税金資産の実現可能性の見積りを変更した結果、繰延税金資産76,385百万円に係る評価性引当金を減少させており、連結損益計算書の「法人税等-繰延税額」が同額減少しております。

Dell Systems Corporation（以下「Dell Systems」）等の買収及びITサービス関連事業の譲受

NTTデータは、同社子会社であるNTT Data International L.L.C.を通じて、北米地域を中心としてクラウドサービスやアプリケーション関連サービス、BPOサービスを提供するDell Inc.のDell Services部門を譲り受けることを、平成28年3月28日にDell Inc.と合意いたしました。同合意に基づき、NTT Data International L.L.C.は、翌連結会計年度においてDell Systems等3社の発行済株式の100%及びITサービス関連事業を、Dell Inc.より3,055百万米ドルで取得する予定であります。

(13) 後発事象

子会社の自己株式の取得に関する決議

NTTドコモは、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年5月2日から平成28年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

自己株式の取得に関する決議

平成28年5月13日、当社の取締役会は、平成28年5月16日から平成29年3月31日にかけて、発行済普通株式総数6,800万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	第30期 (平成27年3月31日)	第31期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,052	119
売掛金	1,503	1,573
貯蔵品	189	337
前渡金	866	951
繰延税金資産	957	850
短期貸付金	296,784	243,864
未収入金	93,480	121,777
関係会社預け金	4	177,796
その他	4,419	4,097
流動資産合計	406,257	551,369
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	105,758	98,022
構築物(純額)	4,378	3,875
機械装置及び運搬具(純額)	380	495
工具、器具及び備品(純額)	15,478	17,989
土地	31,350	27,698
リース資産(純額)	373	11
建設仮勘定	1,411	1,950
有形固定資産合計	159,131	150,044
無形固定資産	25,840	16,609
投資その他の資産		
投資有価証券	12,769	12,665
関係会社株式	5,093,735	5,083,451
その他の関係会社有価証券	8,805	9,139
関係会社出資金	135	169
関係会社長期貸付金	1,303,142	1,211,416
前払年金費用	1,959	2,027
繰延税金資産	14,022	13,623
その他	1,575	1,546
投資その他の資産合計	6,436,145	6,334,039
固定資産合計	6,621,117	6,500,693
資産合計	7,027,374	7,052,062

(単位:百万円)

	第30期 (平成27年3月31日)	第31期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	709
1年内償還予定の社債	149,995	170,000
1年内返済予定の長期借入金	55,180	106,600
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240,000	—
短期借入金	46,000	—
リース債務	43	14
未払金	19,339	16,848
未払費用	6,799	6,651
未払法人税等	1,033	601
前受金	824	846
預り金	641	306
関係会社預り金	51,617	54,113
前受収益	1	0
その他	0	2
流動負債合計	571,612	356,693
固定負債		
社債	856,341	686,391
長期借入金	1,218,600	1,205,874
関係会社長期借入金	—	50,000
リース債務	711	12
退職給付引当金	30,634	31,233
資産除去債務	1,385	1,405
その他	2,613	2,528
固定負債合計	2,110,286	1,977,445
負債合計	2,681,899	2,334,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金		
資本準備金	2,672,826	2,672,826
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	2,672,826	2,672,826
利益剰余金		
利益準備金	135,333	135,333
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,097,546	973,364
利益剰余金合計	1,232,879	1,108,698
自己株式	△497,702	△883
株主資本合計	4,345,954	4,718,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△478	△666
評価・換算差額等合計	△478	△666
純資産合計	4,345,475	4,717,924
負債純資産合計	7,027,374	7,052,062

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取配当金	276,812	388,733
グループ経営運営収入	18,500	18,500
基盤的研究開発収入	106,499	101,999
その他の収入	10,015	12,509
営業収益合計	411,828	521,742
営業費用		
管理費	20,686	21,583
試験研究費	81,485	84,841
減価償却費	31,947	26,437
固定資産除却費	965	1,518
租税公課	2,774	3,285
営業費用合計	137,859	137,666
営業利益	273,969	384,076
営業外収益		
受取利息	18,419	15,218
物件貸付料	10,627	10,530
雑収入	4,939	4,319
営業外収益合計	33,985	30,068
営業外費用		
支払利息	14,015	12,707
社債利息	14,005	12,110
物件貸付費用	5,102	4,708
雑支出	2,437	3,131
営業外費用合計	35,561	32,658
経常利益	272,393	381,487
特別利益		
関係会社株式売却益	299,280	299,520
特別利益合計	299,280	299,520
特別損失		
関係会社株式評価損	2,257	10,389
特別損失合計	2,257	10,389
税引前当期純利益	569,416	670,618
法人税、住民税及び事業税	11,825	3,347
法人税等調整額	1,012	590
法人税等合計	12,838	3,938
当期純利益	556,578	666,679

(3) 株主資本等変動計算書

第30期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	937,950	2,672,826	—	2,672,826	135,333	531,000	207,372	873,705
会計方針の変更による累積的影響額							2,365	2,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	937,950	2,672,826	—	2,672,826	135,333	531,000	209,737	876,071
当期変動額								
剰余金の配当							△199,769	△199,769
当期純利益							556,578	556,578
別途積立金の取崩						△531,000	531,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△531,000	887,808	356,808
当期末残高	937,950	2,672,826	0	2,672,826	135,333	—	1,097,546	1,232,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156,932	4,327,549	1,455	1,455	4,329,004
会計方針の変更による累積的影響額		2,365			2,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	△156,932	4,329,914	1,455	1,455	4,331,370
当期変動額					
剰余金の配当		△199,769			△199,769
当期純利益		556,578			556,578
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△340,781	△340,781			△340,781
自己株式の処分	12	12			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,934	△1,934	△1,934
当期変動額合計	△340,769	16,039	△1,934	△1,934	14,105
当期末残高	△497,702	4,345,954	△478	△478	4,345,475

第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	937,950	2,672,826	0	2,672,826	135,333	—	1,097,546	1,232,879
当期変動額								
剰余金の配当							△200,182	△200,182
当期純利益							666,679	666,679
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
自己株式の消却			△7	△7			△590,679	△590,679
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△124,181	△124,181
当期末残高	937,950	2,672,826	—	2,672,826	135,333	—	973,364	1,108,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△497,702	4,345,954	△478	△478	4,345,475
当期変動額					
剰余金の配当		△200,182			△200,182
当期純利益		666,679			666,679
自己株式の取得	△93,886	△93,886			△93,886
自己株式の処分	18	25			25
自己株式の消却	590,686	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△187	△187	△187
当期変動額合計	496,819	372,637	△187	△187	372,449
当期末残高	△883	4,718,591	△666	△666	4,717,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	569,416	670,618
減価償却費	34,329	28,781
固定資産除却損	720	871
受取配当金	△276,812	△388,733
関係会社株式売却益	△299,280	△299,796
関係会社株式評価損	2,257	10,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,139	598
売上債権の増減額(△は増加)	9,891	△27,701
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,398	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,303	△2,599
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△839	△222
関係会社預り金の増減額(△は減少)	△31,080	2,495
その他	16,115	11,055
小計	21,484	5,749
利息及び配当金の受取額	295,612	404,020
利息の支払額	△28,137	△24,940
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△58,560	△4,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,399	380,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,953	△17,760
固定資産の売却による収入	130	7,768
投資有価証券等の取得による支出	△3,832	△4,587
関係会社株式の売却による収入	299,999	301,761
長期貸付けによる支出	△70,000	△143,874
長期貸付金の回収による収入	339,750	295,180
短期貸付けによる支出	—	△7,478
その他	1,131	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,225	431,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による収入	221,000	143,874
社債及び長期借入金の返済による支出	△329,750	△445,180
短期借入金の増減額(△は減少)	△138,025	△46,016
リース債務の返済による支出	△43	△688
配当金の支払額	△199,769	△200,182
自己株式の売却及び取得(純額)	△338,398	△93,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784,987	△642,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,362	169,060
現金及び現金同等物の期首残高	15,023	9,661
現金及び現金同等物の期末残高	9,661	178,721

7. その他 役員の変動

平成28年6月24日予定

(1) 新任取締役候補

坂本 英一 (㈱NTTドコモ 執行役員)

(2) 新任監査役候補

前沢 孝夫 (㈱エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ 代表取締役社長)

(3) 退任予定取締役

辻上 広志 (㈱NTTドコモ 取締役常務執行役員 就任予定)

(4) 退任予定監査役

上坂 清

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

① 取締役会長予定者

取締役会長 三浦 惺

② 代表取締役社長予定者

代表取締役社長 鵜浦 博夫

③ 代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 篠原 弘道

代表取締役副社長 澤田 純

④ 常務取締役予定者

常務取締役 小林 充佳

常務取締役 島田 明

(6) 役員の人事の予定

委嘱日 平成28年6月24日予定

新役職名および 新委嘱・担当業務	(氏 名)	現役職名および 現委嘱・担当業務
代表取締役副社長 技術戦略担当 国際標準化担当 研究企画部門長	篠原 弘道	代表取締役副社長 技術戦略担当 国際標準化担当 研究企画部門長
代表取締役副社長 事業戦略担当 リスクマネジメント担当	澤田 純	代表取締役副社長 事業戦略担当 リスクマネジメント担当
常務取締役 技術企画部門長	小林 充佳	常務取締役 技術企画部門長
常務取締役 総務部門長	島田 明	常務取締役 総務部門長
取締役 グローバルビジネス推進室長	奥野 恒久	取締役 グローバルビジネス推進室長
取締役 新ビジネス推進室長 2020準備担当	栗山 浩樹	取締役 新ビジネス推進室長 2020準備担当
取締役 財務部門長	廣井 孝史	取締役 財務部門長
取締役 経営企画部門長	坂本 英一	
取締役	白井 克彦	取締役
取締役	榊原 定征	取締役

- (注) ・三浦 惺氏は取締役会議長、鵜浦博夫氏はCEO(Chief Executive Officer)、篠原弘道氏はCTO(Chief Technology Officer)、CISO(Chief Information Security Officer)、澤田純氏はCFO(Chief Financial Officer)、CCO(Chief Compliance Officer)、CIO(Chief Information Officer)とする予定です。
- ・当社が再任を予定している取締役のうち、白井克彦および榊原定征の両氏は、社外取締役候補者です。
- ・退任予定監査役は第31回定時株主総会(6月24日)終結時をもって辞任の予定です

以 上

〈予想の前提条件その他の関連する事項〉

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成28年3月31日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	人				個人以外	個人			
株主数	4	259	57	5,739	1,400	765	697,858	706,082	—
所有株式数（単元）	7,381,447	3,649,985	173,751	242,845	6,272,125	8,806	3,207,890	20,936,849	2,709,570
割合	35.26%	17.43%	0.83%	1.16%	29.96%	0.04%	15.32%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,558単元および69株含まれております。なお、自己株式255,869株は株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質的な所有株式数は、255,269株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、186,570人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	576	228	1,285	2,086	59,111	84,275	558,521	706,082	—
割合	0.08%	0.03%	0.18%	0.30%	8.37%	11.94%	79.10%	100.00%	—
所有株式数（単元）	17,506,267	160,928	257,062	134,649	938,218	558,171	1,381,554	20,936,849	2,709,570
割合	83.61%	0.77%	1.23%	0.64%	4.48%	2.67%	6.60%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,558単元および69株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	738,123	35.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	88,426	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	63,112	3.01
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	30,822	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	26,823	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	22,766	1.09
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	19,064	0.91
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505202	18,735	0.89
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225	15,791	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	15,641	0.75
計	1,039,308	49.58

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は自己株式（255,869株）を含めて計算しています。